

2025年4月18日  
日本銀行

## 中川審議委員記者会見

— 2025年4月17日（木）午後2時30分から約30分  
於 前橋市

（問）

代表質問で二点質問させていただきます。まず一点目なんですけれども、本日の懇談で群馬県の関係者と話し合った内容、あとどのような意見が出たのか、受け止めも併せてお聞かせください。

（答）

まず、ご質問頂きましてありがとうございます。本日の金融経済懇談会で、まずどのような意見交換が、ということなんですけど、本日の懇談会では、群馬県の行政や経済界、そして金融界を代表される錚々たる皆様にお集まり頂きまして、当地の経済情勢、それから地域経済が直面する課題について、大変貴重なお話を伺いました。また、日本銀行の金融政策運営に関する率直なご意見も賜りました。大変有意義な時間であったと思います。ご多忙の中、本日までご出席頂いた皆様に本席を借りて改めて御礼申し上げます。懇談会での話題は非常に多岐にわたりまして、その全てを網羅してこちらでご報告することができません。私なりに整理して申し上げたいと思います。

まず足元の群馬県の経済に関しては、個人消費が増加傾向にあることなどを背景にして、緩やかに回復しているとの見方があったと思います。また、企業におかれましては、人手不足が経営課題になっていると指摘される声も多く、そうした中でDX、省力化の投資など、先々を見据えた積極的な設備投資が進められているというお話も聞きました。原材料価格や、また人件費、それから運送費などのコスト上昇分の価格転嫁の動き、それから賃金の引き上げの状況などについては、全体として前向きなお話も聞かれた一方で、規模や業種によっては、なかなか価格の改定が難しいといったご意見も伺いました。このほか、アメリカの関税政策の影響を懸念されるお声も頂きました。これらの経営課題や人口減少といった中長期的なテーマに対しては、行政や経済界、金融界が様々なかたちでの支援策を講じておられます。生産性向上や地域活性化などの取り組みも強化しているとのお話を伺うことができました。特に群馬県知事の強力なリーダーシップのもとで進められているデジタル・クリエイティブ戦略など、官民連携による先進的な取り組みもお伺いして心強く思ったところです。日本銀行に対しては、今の金融政策の方針に関してご理解は示されつつも、地域経済や中小企業の状況に目配りをした金融政策運営をお願いしたいといったご意見を頂戴致しました。日本銀行としましては、本日頂いたご意見も踏まえて、中央銀行の立場から、物価安定の目標のもとでの経済の持続的成長を実現していくとともに、金融システムの安定性確保をすることを通じて、当地の関係者のご努力がより大きな実りにつながっていくよう、サポートしてまいりたいと改めて思った次第です。

(問)

二点目よろしいでしょうか。先ほども少し出ましたけれども、トランプ関税に絡んでなんですけれども、群馬県はスバルを中心に自動車産業が、製造業が多く、あと今後、農畜産物にも影響を及ぼすというふうにも言われております中で、群馬県は大きな打撃を受けるということが懸念されています。その中で、群馬県における経済の動向をどのようにみているのかということと、県内経済の活性化に向けたトランプ関税を踏まえたいうえでの今後のアドバイス等々を頂けたらと思います。よろしくをお願いします。

(答)

まず、先ほどのご回答と一部重複致しますけれども、群馬県経済としては一部に弱めの動きがみられますが、全体として緩やかに回復はしているというふうに見ております。もっとも、ご承知の通り、関税政策の影響や海外経済からの影響の動向など、不確実性がきわめて高い状況にはあります。関税政策の影響につきまして、この当地では、製造業や農畜産業を中心に高い競争力を持った製産品を多く生産されていて、品目別の追加関税の影響や非関税障壁に関する議論の帰趨がきわめて注目される所です。当地経済にどのような影響が生じるのか、前橋支店を中心にしっかりと注視をしてまいりたいと考えております。

またご質問の後段ですが、群馬県では知事をトップとする対策本部を早々に発足させて対応策の協議を行うなど、官民一丸となって迅速な対応を進めておられ、大変心強く感じております。また、群馬県経済の活性化に向けたアドバイスのなものとしましては、群馬県は古くから交通の要衝として栄えておられて、現在も新幹線や高速道路を中心に交通網が発達しています。ですので、首都圏へのアクセスが良いことが強みの一つというふうに理解しています。また、地震や水害などの自然災害が相対的には少ないという特徴もございます。更に、豊かな自然や多くの観光資源にも恵まれていることもきわめて大きな魅力です。こうしたもと、今おっしゃって頂いた通り、自動車関連産業や素材などの幅広い製造業が集積していますし、観光産業や農畜産業も盛んで、恵まれた産業基盤を有しておられると思います。ただ、あえて課題を申し上げるとするならば、県経済に占める製造業の割合が他の地域と比べますと高いということで、より強靱な経済構造の確立に向けて、製造業と並ぶ新たな産業の育成があればなお良いということが考えられます。ただこの点も、既に群馬県では官民が連携されて、デジタル・クリエイティブ産業の創出など取り組んでおられますし、地元企業や地元出身の起業家の方々が中心となって、全国有数の起業コンテストを開催されるなど、起業家育成の方も盛んにされています。昨年でしたか、まさしく御社が記事にもして頂きましたけれども、日本銀行がこの地の支店を開設した経緯については、ご承知のことと思います。そこにもありました通り、地理的な要衝、それと、その人の力というものを育むこういった土地柄だというふうに思っておりますので、こうした取り組みが結実して、群馬県経済が一層の発展を遂げることを心より願っているところでございます。

(問)

二点お伺い致します。まず赤澤経済再生担当相とアメリカ当局との会談についてで

すけれども、関税交渉で為替の話題は出なかったということですが、次回への協議の予定も今月予定されているということですが、今後どういったところを注視していくかというのを一つお伺いしたいと思います。

それからもう一点なんですけれども、5月1日に発表する展望レポートに関してですが、成長率の下方修正の可能性があるとという報道もなされていますが、関税交渉の影響なども受けて、どのように考えられているか教えて頂けたらと思います。

(答)

為替についてということですが、おそらく関税政策とも関わると思うんですけれども、為替に関して今の水準を含めて、交渉の状況も含めて、全く私は今のところ情報が報道されていること以上には存じ上げておりませんので、その点はお答えを差し控えさせていただきますが、広く言いますと、わが国の経済・物価への関税政策の影響というのは、為替のみならず、あらゆるところに多岐にいろんな経路を介して影響を及ぼし得るといふふうに考えています。日本の経済・物価に影響を及ぼすことをとってみますと、これも様々なものが当然考えられますので、現時点で為替も含めまして、その影響を一概に評価することは非常に難しいです。まず関税の導入自体、グローバルな貿易活動に影響を及ぼすという直接の影響もありますし、これは国の輸出、それから輸出の関連企業の収益の下押し、もしくは関税を含む政策の不確実性の高まり自体が企業の収益の下押しになる可能性と、また、企業や家計のコンフィデンスに影響することによってその行動、例えば消費ですとか企業の設備投資ですとかそういったものに影響するということもありますし、その後、また直近もありましたけれども、国際金融資本市場に影響を及ぼす可能性もあります。結果的にこうしたルートを通じて為替の市場も含めて、わが国の経済を下押しするという方向に働く要因になるとは考えられます。では、物価面ということに関して言いますと、今申し上げた経済の下押しが、押し下げ方向に作用するとすれば、こちらの方は経済の方からの影響として物価が下がる方向には作用すると思いますが、一方でグローバルサプライチェーンなど、これも取り沙汰されていますけれども、供給サイドからの影響というもので、輸入物価の上昇などを通じて上押し方向に働く可能性も考えられます。この辺りも踏まえますと、輸入物価の上昇を通じて、加えて国際商品市況や完成品の価格設定、それから金融市場等の影響も踏まえますと、為替市場への影響というものもまた想定しにくいもので、全体として不透明であり不確実性が高まっているというお答えになります。

二点目の5月の展望レポートに向けて、成長率に関してのご質問でした。その件の記事に関しましては詳細をちょっと拝見していないので、お答えは直接には差し控えさせていただきますけれども、5月の展望レポートに関しましては皆様ご承知の通り、見通し期間が1期延びることにもなります。ですので、次回の金融政策決定会合では、その時点での関税政策の影響も含めまして、国内外の経済・物価情勢、金融市場の動向などを丁寧に確認しまして、経済・物価の見通し、そしてそのリスク、そして見通しが実現する確度を点検しましたうえで、展望レポートでお示ししたいというふうに考えています。もちろんその際には、どうすれば皆様に分かりやすく伝えることができるかということも意識したうえで会議の前に準備をし、会合で議論していきたいというふうに思っています。

(問)

関税政策も含めまして、昨今非常に金融資本市場がですね、上下に大きく激しく動いております。まず一点目として、現状、中川審議委員はこの金融資本市場、現在非常に不安定な状況という理解でいいのでしょうか。

(答)

金融市場に関しては、直接の評価としては私の方から差し控えさせていただきますけれども、現時点におきましては非常に不確実で不透明であるというふうに[思っております]、そういったものを反映して現状の状況になっているというふうに評価していません。

(問)

もう一点はですね、今、詳細は控えるということだったんですけれども、金融資本市場が不安定なときにはですね、利上げはするべきではないと去年総裁も国会などで答弁されておりますけれども、そういった総裁のお考え含めてですね、審議委員もその点はお変わらないというか、どういったお考えでいるのかお聞かせください。

(答)

現時点におきましては先ほどの繰り返しになりますけれども、その時その時点での経済・物価情勢、それから金融市場の動向を丁寧に確認したうえで適切な判断をしていきたいというふうに考えています。

(問)

本日の講演で、日銀の見通しに沿って推移すれば引き続き利上げをしていくと、そういうお考えを示されましたが、確認なんですけれども、足元までの経済・物価は見通し通りとの認識でよろしいのか、そのうえで米関税政策を踏まえてですね、見通しが実現する確度、これは低下しているのかとか今の現時点での中川委員のお考えをお願いします。

あともう一点、アメリカの関税措置につきまして、上乘せ関税が 90 日間停止されている状況ですけれども、少なくともですね、この帰趨が明らかになるまではですね、政策金利を引き上げる、政策判断を変更判断するというのはなかなか難しい状況だと思われるのか、その二点お願い致します。

(答)

これも申し訳ありません。繰り返しにはなりますけれども、次回会合まであと 2 週間ほどございます。また関税の交渉といえますか、そういったことも今まだ私自身も情報としてはそう多いものを持っておりません。こういったものを次回会合までに丹念に確認したうえで、その時点で最良の判断をしたいというふうに思っております。あと確度に関しましても、今の判断というのは非常に難しいです。ですので、こういったものも踏まえて、ここから 2 週間、それまでに出てくるデータ、情報、経済情報もありますし、それだけではなくて、いわゆるソフト情報、企業からのヒアリング情報なども踏まえて適切に情報収集をしたうえで判断したいというふうに

思っています。

それから、[上乘せ関税が 90 日間]停止をされている状況で政策判断の変更がしづら  
いだろうかというご質問だったと思いますけれども、こちらも重ねて同じ回答には  
なってしまいます。その時点で、物価・経済情勢を踏まえて、適切に政策判断をし  
ていくということに変わりはありません。

(問)

午前のご挨拶の中で、中川委員は今後の金融政策運営のところで、現在の実質金利  
の水準を踏まえると、ということでおっしゃっていますが、これまで日銀としては、  
現在の実質金利はきわめて低い水準というふうに明記してきたと思うんですけれど  
も、今回こういったワーディングにした背景はどういったものなんでしょうか。足  
元までの金利の上昇を反映して実質金利がマイナスの領域からプラスに転じつつあ  
って、それが故に先行きの利上げ余地っていうのが小さくなってるということをお  
っしゃりたいのか、この点よろしくお願いします。

(答)

考え方に大きな変更を加えたものではありません。ただ、日々の金利の動向につい  
て具体的に意見を申し上げることは致しませんが、基本的にこういったものは、経  
済・物価情勢に対する見方、海外金利の変化等を反映した動きと理解していますけ  
れども、そのうえで、この足元、関税等政策によって金融市場全体としては神経質  
でかつ不確実で、不透明感が高まっている状況であると理解をしています。ですの  
で、この場面でみますと、大きく長期金利が動いていましたので、名目ベースで見  
た長期金利が上昇しますと、長期の実質金利のマイナス幅は縮小していくというこ  
とはあります。もっとも、現状の認識としては、先ほど申し上げた通り、特に大き  
な変更はありません。ただ、企業や家計の資金調達に占めるウエイトが高く、経  
済活動に及ぼす度合いが大きいと考える短中期ゾーンのところの実質金利は、まだ  
はっきりとマイナス圏にあるというふうに言えると思います。ですので、こうした  
緩和的な金融環境は維持されていて、引き続き経済環境はしっかりとサポートされ  
ているというふうに考えています。

(問)

先ほどの質問とも少し関連してくるんですけれども、経済・物価の見通し通りであ  
れば政策金利を引き上げていくというお考えを今日講演でもお話しされました。そ  
の一方で、この関税政策の影響という言葉について繰り返しお話しされていたのか  
なというふうに思っていますが、今後は、この金融政策をより慎重に判断していく  
というお考えなのか。先ほど丁寧に見ていくってことをおっしゃってましたが、よ  
り慎重になるというお考えなのか、見方を教えてください。あともう一点、この関  
税政策の関係なんですけれども、今、実質金利はきわめて低い水準を踏まえると、  
というお話もありましたけれども、この関税政策の行方によっては、逆に政策金利を  
引き下げなければならないというようなりスクもあるというふうにみていられ  
るのか。こちらもお教えください。

(答)

一点目と二点目、近いお答えに一部なるのかもしれませんが、ちょっとまとめたお答えになって、もし足りなければ追加でご質問をください。より慎重になるかという端的なご質問としてはそういうことだと思いますけれども、あくまで私自身としては、あと 2 週間ある中で、それまでに得られた情報を基に判断したいというふうに真摯に思っております。実質金利のところに関しましても、慎重になるのは、常に毎会合を迎えるに当たって、情報を集めている段階から常に慎重にやっているつもりではございます。確かに今回、関税政策に関しましては、市場が大きく動きましたので、通常の市場よりは振れが大きかったということではあると思いますが、それも含めまして私としては、次回の金融政策決定会合に向けて、その時点で関税政策の影響も含めて、適切に判断ができるように内外の経済・物価情勢、金融市場の動向などを丁寧に確認していきたいというふうに思っております。

(問)

今日の講演の中でですね、今後の金融政策運営について、先行きの経済・物価・金融情勢次第というふうに言及されていたわけですが、同じく経済・物価見通しにおける三つのリスクということを挙げられていましたが、今後利上げを進めていくうえでですね、特に重視されるのはこの三つのうちどこになるというふうにお考えなんでしょうか。特に二つ目のリスクの部分は、利上げという意味では追い風になるような部分もあるのかなというふうにみえたんですけども、この政策判断のうえで、この三つのうちどこがプラスに働いて、どこがマイナスに働くのか、今のお考えをお伺いできますでしょうか。

(答)

リスクに関しては、三つ並列をさせて頂いてというのが、まずのお答えになります。物価の上振れの方を書いているところを多分指して頂いているのかもしれませんが、冒頭申し上げましたところにも多少かぶりますけれども、今の関税政策含めたいろいろな動きが、わが国の物価面に対して、経済の下押しが押し下げ方向に作用するというのは、教科書的にもそういうふうに言われてるようですが、一方で、グローバルサプライチェーンの混乱ないしは供給サイドからのコストプッシュ的なものがあれば、これは輸入物価の上昇などを通じて上押し方向に働くというものは、申し上げた通りです。この辺りを踏まえますと、結果的には上下双方向のリスクがありますので、どちらが高いということではなくて、今は判断が難しいところにあると。ですので、次回会合まで 2 週間ございます間に、真摯に情報を収集して、適切に判断したいと考えております。

(問)

二点ご質問させてください。まず一点目なんですけれども、現状で 26 年度までの見通し期間後半に物価見通しが実現するとされていますが、トランプ関税の影響などを受けて、この実現の時期は遅れると考えていらっしゃるのでしょうか。

あともう一点なんですけれども、次回の 5 月会合までに中川委員が注視していきたいデータなどあれば教えてください。

(答)

こちらにも重ねて繰り返すことになるようで申し訳ありませんが、次回の金融政策決定会合まで 2 週間ございますので、その時点で関税政策の影響を含めて、内外の経済情勢、あるいは物価状況を丹念に確認していきたいということに尽きると思います。皆さんご承知の通り、見通し期間が更に 1 期延びることになります。また不確実性が高まっているという環境の中で、この辺りをどういうふうに判断していくのかということもきわめて難しいところにあるとは理解しておりますけれども、この経済・物価の見通しやそのリスク、見通しが実現する確度、これを改めてこの 2 週間、残り 2 週間の間に決定会合までにいろいろな情報を集めて、展望レポートでお示していきたいと考えています。

5 月までにみるべきデータと考えているものということですが、今日もちろん資料でお示しした中にあるものは全てみていますし、また 3 か月毎にあります展望レポートで継続的に開示しているものも当然みてまいります。それ以外に、冒頭申し上げましたソフト情報、いわゆる企業様からのヒアリング情報なども丁寧に確認をしてまいりたいというふうに思っています。

(問)

ちょっと重複する部分あると思うんですけども、利上げのところでなんですけれども、結構中小企業の方では賃金格差とかですね、設備の投資控えとか価格競争を不安視する声も結構、群馬県内では多いんですけども、経済・物価の影響をみてとのことなんですけれども、そういった中で引き上げの、こうなったらその時期だというような要素的なものをちょっと教えて、お考えとかですね、教えて頂けたらと思います。

(答)

先行きの金融政策運営の考え方について、先ほど別の方からご質問頂きました通り、考え方自体は変わりはありません。ですので、経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて引き続き政策金利を引き上げて、金融緩和の度合いを調整していくという考え方は基本にございます。ここは変わりません。ただ具体的な政策運営に関しては、まさしくその今後の経済・物価・金融情勢次第で、今の時点で何ら予断を持てる状態にはありません。ですので、今回も決定会合において、その時点で利用可能な各種のデータ、それから企業からのヒアリング、こういったもの、経済・物価の見通しやリスク、これらを踏まえて、この見通しが実現する確度をその都度アップデートしていきながら、適切に政策を判断していくということになります。

(問)

今お話があった通り、状況がこれまでのお考えとお変わりはないということでしたけども、米国の関税政策があった場合も物価ですとか、国内の経済というところが強いというような、想定通りに伸びているというふうに判断された場合は、利上げというふうな判断をされることもあるのでしょうか。お考えをお伺いできたらと思います。

(答)

本当に繰り返しになって申し訳ありません。会合までにあと 2 週間ございます。その時点でここから 2 週間、どれぐらいの情報が私のところ、ないしは日銀の執行部含めたところに集まってくるのか次第でもありますし、また、経済・物価の見通しが実現していくとすればという前提付きですので、この確度を見極めるということはきわめて重要になってまいります。今の時点で何ら予断を持たないという状況であることはお伝えできると思いますが、それ以上はあと 2 週間、関税政策の影響も含めて確認してまいりたいというふうに思います。

(問)

一点お伺いしたいと思います。今日お話の中で、これから 2 週間の間で見極めるというお話が多かったと思うのですが、審議委員になられてから、ここまでその 2 週間前の時点で先行きが見通しづらかったということは今まであったのでしょうか。

(答)

振り返りますと、都度、難しかったとは思いますが。去年の 3 月の金融政策の比較的大きな変更の時も、おそらくその前の、変更しないという判断に至ったときも、それぞれに非常に難しい状況はあったというふうに思います。ただ、今回の関税政策に係るものに関しましては、久しぶりに、過去なかったわけではございませんが、日本としても久しぶりに大きな困難、ないしは不透明感に直面しているということとも言えると思います。ですので、真摯にまた 2 週間、会合に向けて情報に向き合っていきたいというふうに思います。

以 上